

孤独死の現状と 早期発見に向けて

日本少額短期保険協会 孤独死対策委員会

2022/2/4 孤独死対策サミット2022

1

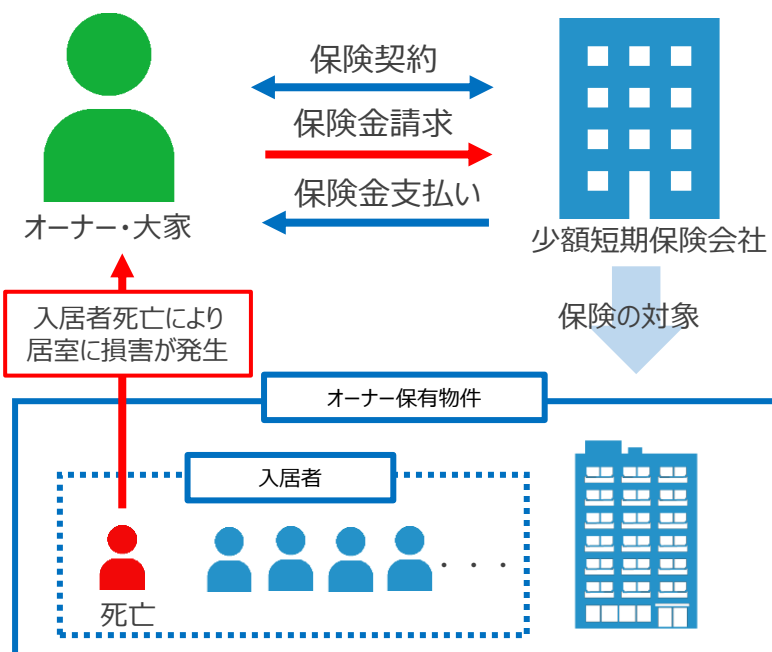
協会における孤独死に対する取組み

- 2010年7月 少額短期保険会社が我が国初となる、賃貸住宅入居者の死亡による居室の損害を補償する大家向けの保険、通称「**孤独死保険**」を販売
- 2011年 賃貸入居者の家財保険の特約として、入居者自身が死亡した際に居室の損害を補償する保険を販売。「**孤独死保険**」の拡大が進む
- 2015年7月 孤独死の実態を把握し、広く周知し孤独死の早期発見・未然防止につながる取組みを行うことを目的として「**孤独死対策委員会**」を設置
- 2016年3月 孤独死保険の契約者のうち、実際に入居者が死亡したデータを分析した「**孤独死現状レポート**」を公表。業界内外、行政、マスコミ等から注目を集める。以後、毎年公表。
- 2019年4月 協会「**中期3か年計画**」において「**孤独死対策**」を取り組み課題として掲げる。
- 2019年5月 行政や孤独死に関連する事業者を一同に会した「**孤独死の未然防止**」に資するイベント「**第1回孤独死対策サミット**」を開催
- 2020年11月 「**第2回孤独死対策サミット**」を開催

孤独死保険とは？

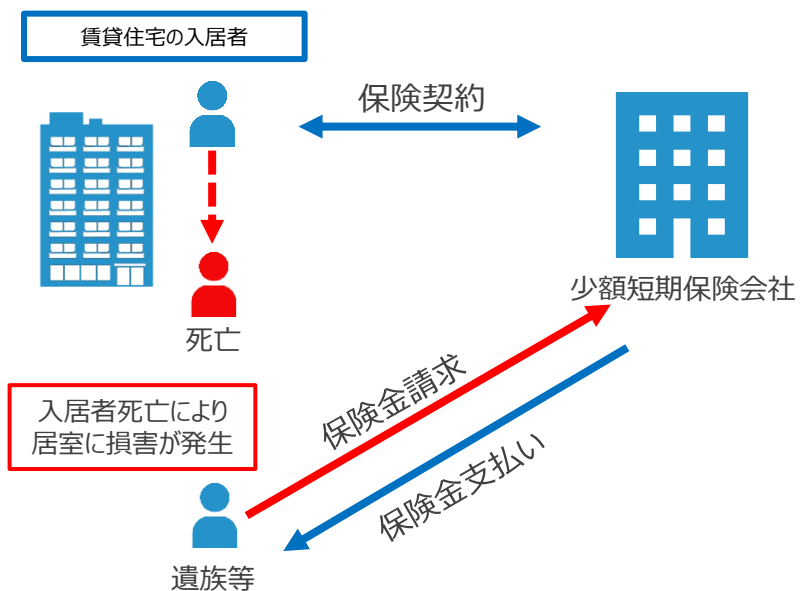
大家型

不動産オーナー・大家が自身が契約者となり、自身の保有する物件を保険の対象とする保険。
自身の物件入居者が死亡したことによる、損害を補償する。
補償範囲は、居室の原状回復費用、残置物処理費用、空室期間の賃料補償など。



入居者型

入居者が契約者となり、賃貸住宅入居時に契約する、家財保険の特約として、入居者自身の死亡による、居室に生じた損害を補償する。補償範囲は、居室の原状回復費用、残置物処理費用。



孤独死現状レポートについて

・孤独死現状レポートとは

👉「協会孤独死対策委員会」各社が持ち寄った孤独死支払案件データを統計化し、賃貸住居内における「孤独死の実像を統計データで示した」初めての資料。孤独死のデータを集積し分析を行い、孤独死の実態について、業界内外に発信することで、孤独死の問題点やリスクを広く知ってもらい、未然防止に役立てていただくことが、レポート発表の主旨。

・本レポートにおける孤独死の定義

👉「自宅内で死亡した事実が死後判明に至った1人暮らしの人」

・レポートの対象となる期間

- ①対象：少額短期保険会社の家財保険（孤独死特約付き）に加入している被保険者
- ②収集したデータ：孤独死対策委員をはじめ、協力会社から提供された孤独死のデータ
- ③収集の対象期間：2015年4月～2021年3月までの孤独死のデータ
- ④データ収集項目：年齢、性別、事故発見日、死因、死亡推定日、都道府県、発見者、
発見に至った事由、居室平米数、遺品・残置物の撤去費用（損害額・支払保険金）
原状回復費用（損害額・支払保険金）、家賃保証（支払保険金）

・孤独死現状レポート第6回 完全版について

こちらからご覧いただけます。

https://www.shougakutanki.jp/general/info/kodokushi/news/kodokusiReport_6th.pdf



4

孤独死者の平均年齢と男女比

男女別孤独死人数と死亡時の平均年齢(n=5,543)

項目	男性	女性	合計
人数	4,614(3,698)	929(750)	5,543(4,448)
割合 (%)	83.1(83.1)	16.9(16.9)	-
死亡時の平均年齢 (歳)	61.6(61.6)	60.7(60.7)	61.6 (61.6)
65歳未満者の割合 (%)	51.9(51.9)	52.4(52.4)	52.0
平均寿命 (歳)	81.41	87.45	-

男女別死亡年齢の構成比(n=5,045)※年齢が不明なデータを除く

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代～	合計	現役世代の割合
全体	210	325	511	971	1,545	1,052	431	5,045	—
割合	4.2%	6.4%	10.1%	19.2%	30.6%	20.9%	8.5%	100.0%	40.0%
男性	138	243	409	853	1,368	875	295	4,181	—
割合	3.4%	6.1%	9.8%	20.4%	32.7%	20.9%	7.0%	100%	39.3%
女性	72	82	102	118	177	177	136	864	—
割合	8.3%	9.5%	11.8%	13.7%	20.5%	20.5%	15.7%	100%	43.3%

孤独死は全世代の問題

- ①男女比率 8 : 2
孤独死は男性に多く発生。
(賃貸住宅入居者 男女比 = 6 : 4)
- ②平均年齢 = 61歳
平均寿命より男性20年／女性27年早く死亡。
⇒平均寿命に対し、男性で75%
女性で70%しか経っていない時点で死を迎えている。
- ③非高齢者比率52%
特に20代～50代の現役層が、40%を占める。
- ④20代～40代の孤独死に特徴
孤独死に占める20代～40代の占率
男性 : 19.3% / 女性29.6%
女性は若い層の孤独死占率が高い

5

死因別人数と男女別死因の構成割合

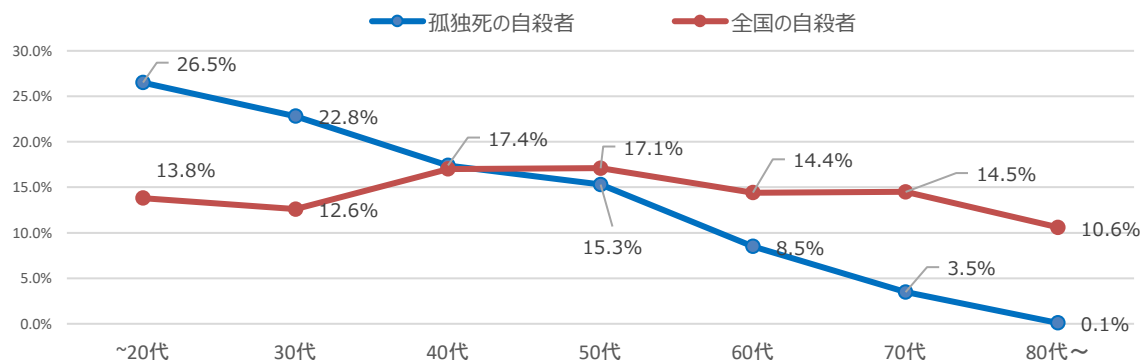
死因別人数(n=5,365)

死因	病死	自殺	事故死	不明	合計
人数(人)	3,518	579	73	1,193	5,365
割合 (%)	65.6	10.9	1.3	22.2	100

年齢階級別自殺者の割合

	～20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
孤独死全体	26.5%	22.8%	17.4%	15.3%	8.5%	3.5%	0.1%
男性	23.2%	23.7%	23.1%	17.5%	8.7%	3.7%	0.0%
女性	39.2%	25.4%	13.9%	9.0%	8.2%	3.3%	0.8%
全国平均	13.8%	12.6%	17.0%	17.1%	14.4%	14.5%	10.6%

孤独死・全死因別自殺者の比較割合



賃貸住宅内孤独死では
自殺が多い
= 孤独・孤立感強い
—特に若い層の女の自殺は大きな問題—

- ① 賃貸住宅内孤独死は自殺が多い。
賃貸住宅内自殺 10.9%
人口動態統計 1.4%
= 大きな乖離がある。

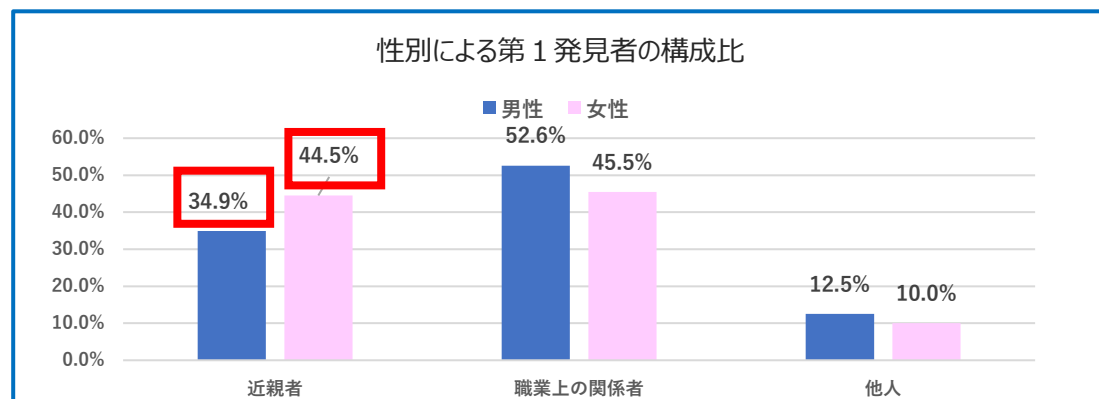
- ② 年代別にみると
20代～30代の自殺全体に占める割合
は男性：46.9% / 女性64.6% と
若い女性の自殺が多い。
(親元を離れて1人で自立する際の
不安・孤独感が大きい)

6

発見者と発見までの日数

第1発見者の構成 (n=4,083)※発見者不明を除く

発見者	親族	友人	管理	福祉	警察	他人	合計
人数 (人)	1,005	591	1,012	755	234	486	4,083
割合 (%)	24.6%	14.4%	24.7%	18.5%	5.7%	11.9%	100
属性	近親者 (39.0%)		職業上の関係者 (48.9%)			他人 (11.9%)	



発見までの日数と男女比 (n=4,721)

	3日以内	4～14日	15～29日	30～89日	90日以上	平均
全体	39.4%	29.3%	15.3%	14.5%	1.5%	17
男性	38.4%	29.4%	15.6%	14.8%	1.8%	17
女性	50.1%	27.9%	11.8%	8.8%	1.4%	17

近親者による発見少ない

- ①近親者より職業上の関係者による発見が多い。
= 家族の「絆」の崩壊現象
- ②ただし、男女差が大きい。
女性は近親が発見する事例が男性に男性に比べ約10%高い
= 普段から親や友人と電話・メール等での繋がりが多く、突然連絡がなくなることのへの違和感から安否確認されるケースが多い
- ③発見までの日数でも、女性の半数が3日以内の発見と、男性より10ポイント以上多い。逆に、周囲との連絡を断ちがちな男性の孤独・孤立感が強いことが読み取れる。

①孤独死は全世代の問題

孤独死は「高齢者問題のひとつ」という認識は誤り。

- ・働き盛り、現役層の孤独死
- ・独り立ちしたばかりの若者の孤独死

②賃貸住宅居室内孤独死の自殺問題は、孤独死の深刻さを示す。

特に20代～30代の若い女性の自殺占率の高さに注意が必要

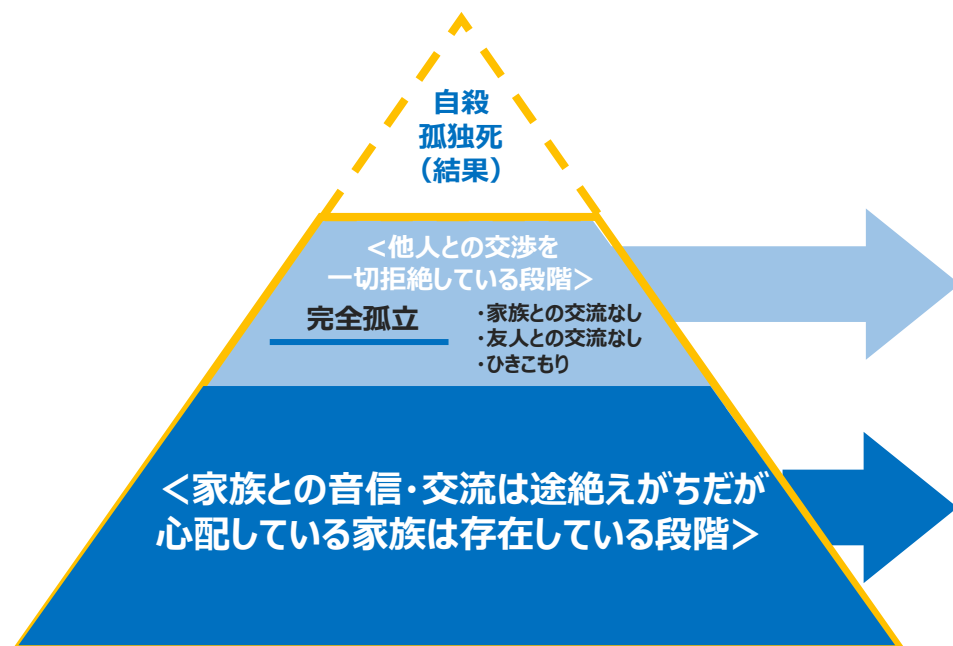
③孤独死未然防止策立案の糸口

女性の孤独死早期（3日以内）発見割合の高さから推測して「**普段から親や友人と連絡を取り合うこと**」を国として支援することが、未然防止につながるのではないか。

遠隔地にいる「年老いた親」「単身赴任中の親」「親元を離れた学生・社会人」との安否確認を家族が常時とれていれば、異常の早期発見、本人へのコンタクトの取りやすさにつながる。

「**家族の絆を取り戻す**」⇒孤独死の未然防止になるのではないか。

孤独・孤立状況に応じた対策の在り方について



現在、政府で進めている施策を推進・浸透させることが重要。

- ・電話相談／SNS相談等
- ・これらの施策の存在を広めるために、孤独・孤立状態にある人が「孤独」や「自殺」関連のサイトにアクセスした際に、電話相談先やSNS相談先が容易に知ることができるように、リスティング広告の出稿を増やしていくことが効果的か。

今回の提案はこの層への対策をイメージ。

【対象者の想定例】

遠隔地に1人暮らししている高齢の親、単身赴任の父、親元を離れ1人暮らししている学生、社会人 等

絆アプリの概要について

画面イメージ



スマホにすでに実装されているヘルスケア機能の一部を「絆アプリ」を通じ、活動履歴を家族に通知する。（スマホの操作時間も取得し送信する機能も付加）



万が一、対象者本人に異常があった際は、本人にコンタクトを取るよう、アプリ上で勧奨する。

具体イメージ

① 孤独・孤立懸念対象者のスマホの歩数計アプリ（時間帯別歩数把握できるもの）の歩行結果と、スマホの操作履歴（利用開始時間／利用最終時間）を家族宛てに自動送信するアプリを開発し、当該データ受信家族から、対象者にコンタクトを取る機会を提供する。→これにより、対象者の起床から就寝までの行動を把握できる。

② 受信データを確認した、家族が異常を察知した場合は、直ちに電話・メール・訪問などの安否確認行動をとるように推奨する。

例えば 歩行数そのものの減少、昼間の活動の停滞、夜間の活動増加等、生活の異変を察知できるため、受信家族に本人へのコンタクトを促すことが可能となる。心配する家族からのコンタクトにより、対象者は孤独・孤立感から解放される可能性。



崩壊しつつある、家族の「絆」を取り戻し、家族間の会話で孤独・孤立感からの解放（または改善）を目指す。

【アプリ開発と普及の具体策】

国がアプリを開発。国からキャリアに全面協力要請し、三大キャリア及びその系列の格安キャリアが新規に販売するすべてのスマホ端末に、「絆アプリ」をプリインストールさせる。既に流通しているスマホに対しては、スマホOSの更新時に自動インストールがされる等の対応で全国民が所有するスマホには必ず「絆アプリ」がインストールされる仕組みを作る。また、すでに大勢の人がインストールしているメガSNS（LINE等）の機能の一つとして実装することも有効と考える。

【スマホを活用する理由】

- ・スマホは基本的に、起きてから寝るまで所持しており、安否確認手段として最も適している。
- ・スマホの普及率は92.8%※ITリテラシーに課題のある高齢者層においても、スマホ保有率が7割超※2となっており、今後、スマホ活用の有用性は一層高まると。（現在の団塊世代（70代まで）であれば、スマホ・PCリテラシーは比較的高い）
- ・新たに孤独対策用として新規のデバイス貸与等の必要性は生じない。（対策費用の軽減）
 - ウェアラブル端末は、一定期間経過すると、使用しなくなるケースも多く、日常的に所持・利用しているスマホが「絆アプリ」の展開に適している。
- ・ただし、スマホを持ち歩く頻度が低い高齢者には、ストラップ／ホルダー等、一定の対策（含む教宣活動）が必要となる。

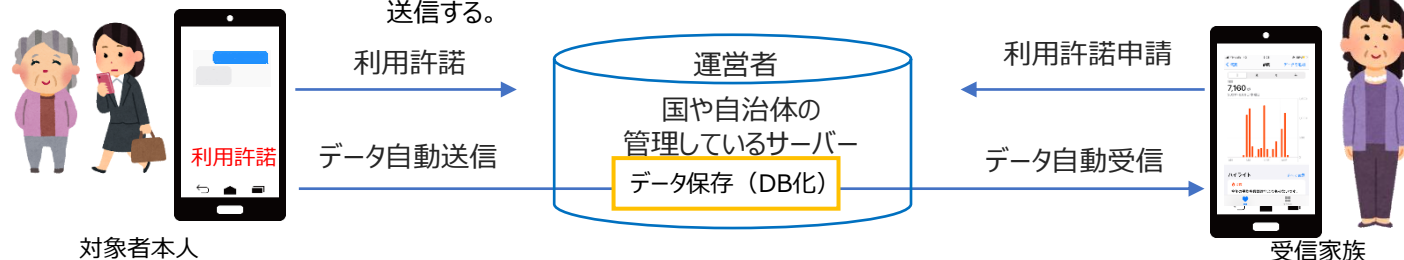
※ NTTドコモ モバイル社会研究所「スマートフォン・ケータイ所有に関する動向について調査」 2021年1月実施

※2 MMD研究所「2020年シニアのスマートフォン・フィーチャーフォンの利用に関する調査」

絆アプリ利用のイメージ

利用申請

利用申請は、対象者本人・受信家族のいずれからでも可能とする。【利用は三親等以内の家族限定】アプリ運営者である国が、**対象者の許諾確認**を取ったうえで、毎日のデータを送信する。



アプリ登録内容

アプリに登録する個人情報は、【対象者本人】氏名、生年月日、性別、電話番号、メアド
 【受信家族】 氏名、生年月日、性別、対象者との続柄、電話番号、メアド
 (※家族を装う第三者からの申請の可能性があるが、対象者本人の許諾を取ることで、リスクは相当程度減じると想定)

送信データ内容

対象者本人の以下のデータを家族に自動送信（毎日）、時間帯別歩数計アプリのデータ、その日のスマホ操作開始時刻／その日最後に操作した時間または、スマホ機能にある睡眠時間等を送信

効果的な活用のために

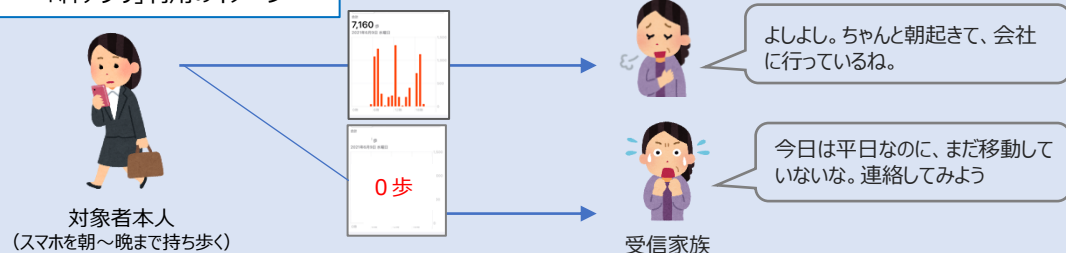
アプリ利用者への活用方法のマニュアルを作成し、効果的な利用を促進・徹底させる。

- ①対象本人へのマスト事項として・スマホは起床～就寝まで必ず携帯するように促す。・置き放しには絶対にしない⇒高齢者にはストラップ等の配布が有効か。
 - ②受信家族へのマスト事項
 - ・毎日受信されるデータは必ずチェックする（日々の変化を読み取る）
 - ・行動変化がある時は、直ちに安否確認行動をとる。（電話・メール・訪問等）
- 【行動変化例】1日まったく歩行した形跡がない。／スマホを操作した形跡がない。等

国や自治体がデータを管理するメリット

- ・利用者の**安心感の醸成**につながる。
- ・対象者本人の1日の行動形態を保有することで、**孤独・孤立候補群団のデータを即時かつ自在に分析することが可能となる。**
 →**孤独・孤立に関するビッグデータの収集が自動的に行われる。**
- ・将来的にデータを警察／自治体／見守り自治会との連携を図る際にも、国でデータ管理することは役立つ可能性大。

「絆アプリ」利用のイメージ



見守る側の家族が、対象者本人の変化を読み取り、安否確認行動をとる。

会話を通じ家族の絆を取り戻す。

孤独・孤立感の解消

①孤独・孤立を防ぐための「絆」の重要性

- ・孤立状態になる前の、人たちに対して、孤立を防ぐための取り組みが重要。
- ・家族や兄弟など身近な存在が容易に、日ごろの状況を確認できる仕組みが必要ではないか。

②スマホを活用することで「会話」だけでは読み取れない状態を把握

- ・普及率の高いスマートフォンに、あらかじめセットされている機能を利用することで、見守る側はより精緻な情報を取得することができる。
- ・これにより日々のやりとりの会話では把握できない、孤独状態を知る手がかりとなるのでは。

③国や自治体・民間企業との連携

- ・孤独・孤立の未然防止のためには、このようなアプリの普及が有効な一手であると考えるが、そのためにも民間企業や団体のみならず、国や自治体との連携を図り対策を講じていくことが重要。